

## 陳情第5号 保育所職員の人材定着・確保のため保育士

配置基準と公定価格を抜本的に改善し、離職しない

保育職場の実現を求める意見書の提出を求める陳情

### 討論一覧(討論順掲載)

#### 賛成討論 門原武志 議員

陳情の説明に来た保育労働者が所属する労働組合が実施したアンケートでは、子どもが危ない遊びをしないように見守らなければならないのに、その役割が十分に果たせないのではないかという不安など、現場の生々しい実情が寄せられた。子どもの命を預かる現場には、その仕事を保証する十分な人員が必要だが、国の基準は4・5歳児では75年前から変わっていない。これを変えていくことが必要だ。また職責に見合った賃金を保証するための公定価格の引き上げも必要だ。

#### 賛成討論 こう田さとみ議員

政府が提唱する「こども未来戦略方針」は、全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充と子育て家庭の育児負担の軽減が掲げられているが、それに必要不可欠なのは、地域の提供体制の整備である。しかし、提供体制の現状は恒常的な保育士不足とその要因でもある低賃金や過重労働という処遇問題が山積し、75年前から変わらない保育士の配置基準や、保育士という職業に対する価値の不当性が存在し続けている。子育て世代の育児負担を軽減する以前に、まずは健全に子どもが育たれる環境が整備されなくてはならない。負担を安心して分担し得る子供を預けられる環境があって初めて、負担が軽減されるのである。だからこそ、手当すべく当然の対応に、保育の安全や質の担保に欠かせない健全な労働環境を確保する為の配置基準の見直しとそれに伴う処遇の改善は欠かせない。国策として保育の拡充をうたうならば、必要な予算措置を含めた手当は、国が責任を以て実行すべき。

## 反対討論 水川淳 議員

保育には、受け皿の確保と子どもの安全の維持・確保という命題がある。両立には、保育職員の確保しか選択肢はなく、そのためには財源が必要。一方、直面する課題への対策のため、その負担を将来世代に先送りする状況を維持・増大することを防ぐためには厳しい中にも優先順位を定めバランスをとりながら政策を編まなければならない。政府は、異次元の少子化対策と位置づけ対策を検討している最中にあり、直近にも「こども未来戦略方針」が示されるなどまさに現在進行形。水を差すような所作に及ぶことなく、推移を見守りたい。保育職場の厳しい環境に触れているが、公共サービスに資する職場には、ごみ収集・処理、地域公共交通、国防ほか、多種多様かつ厳しい職場環境があり、適正報酬、また、それを満たすための税金からの支出や後世負担をどの程度国民が許容するかなど、陳情表題だけでは判断できない課題であり賛同できない。

## 賛成討論 中野まさひろ議員

国の保育士配置基準は、75年前に現在の基準となった4・5歳児をはじめ、何十年も変わっていません。3歳児の改善については、現在「加算」によって行われていますが、支給額が不十分であり、継続的に正規職員を雇用することができない実態があります。不安定で不確実な「加算」ではなく、保育士配置基準そのものの改善が直ちに必要です。請願が言われる、① 国の定める保育士配置基準を抜本的に改善すること。② 保育士給与を抜本的に改善するために、公定価格を引き上げること。が必要であり、本陳情に賛成します。